

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和3 2021	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B	型
④日本側拠点機関名 (和文)	名古屋大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	ジオスペース変動の研究に関する東南アジア・アフリカの国際連携						
⑥課題番号	JPJSCCB20210003						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	宇宙地球環境研究所 教授 塩川和夫						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	京都大学						
	九州大学						
	千葉大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リストに 準じてください。重複カウン トしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	2	2	1	14	4	23	0
協力機関・協力研究者	1	2	0	2	0	5	0
合計	3	4	1	16	4	28	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
名古屋大学宇宙地球環境 研究所・技術職員	電子工学	研究交流におけるジオスペース変動現象の観測機器の製作・保守に関 する技術補佐
名古屋大学宇宙地球環境 研究所・技術職員	電子工学	研究交流におけるジオスペース変動現象の観測機器の製作・保守に関 する技術補佐
名古屋大学宇宙地球環境 研究所・技術職員	電子工学	研究交流におけるジオスペース変動現象の観測機器の製作・保守に関 する技術補佐
名古屋大学宇宙地球環境 研究所・技術補佐員	電子工学	研究交流におけるジオスペース変動現象の観測機器の製作・保守に関 する技術補佐

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	1,013,700	
	外国旅費※1	1,885,511	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	1,261,642	
	その他経費	1,401,263	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	323,384	
	計	5,885,500	
業務委託手数料	588,550	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,474,050		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費目目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
コロナウイルス拡大に伴う日本の出入国制限により、海外からの招聘、海外への派遣が予定通り実施できなかったため。		

③ 日本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		1,013		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
日本以外→日本以外の渡航		0			
④ (相手国側参加者の旅費の総額)	日本又は相手国→日本の渡航	1,885	(左記のうち、第三国所属の相手国側)	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	0	該当なし

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	アジア・アフリカ中低緯度域の電離圏変動の観測研究ネットワークの形成	インドネシア、タイ、フィリピン、インド、ナイジェリア、エチオピア、ルワンダ	○	○	○			
R 2								
R 3								
R 4								
R 5								
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
<p>・インドネシア、タイ、日本と、これらと比較するロシア、カナダ、北欧、オーストラリアの各観測点の光学観測機器、電磁場観測機器の観測を維持・継続して、データを取得した。但しフィリピンは機器の故障で観測停止中であり、コロナウイルスの拡大のために修理が難しい状況が続いている。ナイジェリアも高感度カメラの故障で観測が停止していたが、2021年度に代替の小型カメラを開発し、2022年3月に現地に向けて発送したところである。これらの観測点から得られたデータは、大学間連携事業IUGONET (www.iugonet.org/index.jsp) とISEEのERGサイエンスセンター (https://ergsc.isee.nagoya-u.ac.jp/) を通じてデータベース化し、国内外からアクセスできるようにして、共同研究を促進した。</p> <p>・インド、エチオピア、ナイジェリアから関連の若手研究者を1-3ヶ月間招聘し、高感度全天カメラやGNSS受信機の開発・運用の手法およびデータ解析の手法を伝え、将来の赤道電離圏研究の開発を担う人材育成をはかった。</p> <p>・ルワンダの研究者と、大学院生の日本側での受入れについて打ち合わせを行った。本年度は研究分野の相違のために、ルワンダの大学院生を日本側で受け入れる事にはならなかったが、引き続き連絡を取っていく。</p> <p>・エチオピアの研究者と、現地での観測実施の可能性について議論した。その結果、日本側で小型の高感度全天カメラを開発し、現地での自動観測のために、2022年3月に現地へ発送して到着した。今後、機器を設置して、自動定常観測を開始する。エチオピアから来日した大学院生に、このための機器の設置方法のレクチャーを行った。</p> <p>・コロナウイルスの拡大のために、日本の研究者が海外の機関・観測点を訪問することはできなかった。</p> <p>・オンライン会議システムを用いて、国内の研究者の体制や共同研究の打ち合わせを実施した。</p>								
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）								
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（日間））				
S 1	SCOSTEP 太陽地球系物理学シンポジウム (STP-15)	SCOSTEP's 15th Quadrennial Solar-Terrestrial Physics Symposium (STP-15)	India (full online)	February 21-25, 2022				
S 2								
S 3								
S 4								
S 5								
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
<p>セミナーS1は、インド側コーディネーターが現地責任者、日本側コーディネーターがプログラム委員会の代表者として、インド地磁気観測所をホスト機関とし、オンラインで開催された。参加登録者総数は401名、発表数346名（内訳：インド206名、日本35名、米国35名、ドイツ22名、ロシア16名、フィンランド11名、その他は中国、ブルガリア、韓国、マレーシア、ブラジル、ギリシャ、ノルウェー、スイス、台湾、フランス、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ、英国、ベルギーなど）である。本セミナーを通じて、赤道電離圏を含めて太陽地球系物理学の変動の予測可能性に関する活発な議論が行われた。本セミナーの成果は、本事業の日本側コーディネーターをchief guest editor（代表編集者）として、国際査読誌（Journal of Atmospheric and Solar-Terrestrial Physics）に特集号が組まれることになっており、4月末現在で、投稿の開始がなされることである。本セミナーの開催前の2月19-20日には、大学院生や若手研究者向けの国際スクールSTEPSSYSが開催された。セミナーのWebページはhttps://stp15.in/である。</p>								
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）								
該当なし								
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）								
該当なし								

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)									
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)									
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0			
計	0	0	0	0	0	0			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)		
1 インド	0	0	1	0	0	1	1 (ポストドク等若手研究者)		
2 エチオピア	0	0	1	0	0	1	1 (ポストドク等若手研究者)		
3 ナイジェリア	0	1	0	0	0	1			
計	0	1	2	0	0	3			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役 職ごとの内訳も () 書き で併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、 大学院生3)	
1 該当なし		0	0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1 該当なし	0	0	0	0	0	0			
計	0	0	0	0	0	0			
⑤日本→海外の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計			
1 該当なし	0	0	0	0	0	0			
計	0	0	0	0	0	0			

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：インドネシア国立宇宙研究所 英文：National Institute of Aeronautics and Space	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Space Science Center・Director・YATINI Clara Yono
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	8	0	0	9	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	8	0	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	タイ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Engineering・Assistant Professor・KOMOLMIS Thardol
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: モンクット王工科大学 英文: King Mongkut's Insitiute of Technology	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	1	0	0	3	
協力機関・協力研究者	1	6	0	0	0	7	
合計	1	8	1	0	0	10	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：インド地磁気研究所 英文：Indian Institute of Geomagnetism	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Headquater Panvel・Professor・GURUBARAN Subramanian
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	4	1	2	0	0	7	
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	
合計	4	1	3	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
		合計	0		

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	フィリピン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：アテネオマニラ大学 英文：Ateneo de Manila University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Physics・Assistant Professor・SUGON Quirino Jr.
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	1	0	0	0	1	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	1	2	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ナイジェリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ナイジェリア国立宇宙研究開発機構 英文：National Space Research and Development Agency	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Centre For Atmospheric Research・Professor・RABIU Babatunde Akeem
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	2	2	0	0	5	
協力機関・協力研究者	4	3	0	0	0	7	2
合計	5	5	2	0	0	12	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
		合計	0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	エチオピア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: バヒルダール大学 英文: Bahir Dar University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Washera Geospace and Radar Science Research Laboratory・Associate Professor・NIGUSSIE Melessew
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	3	2	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	1
合計	1	3	2	0	0	6	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
		合計	0		

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ルワンダ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ルワンダ大学 英文: University of Rwanda	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	College of Education・Associate Professor・UWAHAHORO Jean
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文:	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	1	3	0	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	1	3	0	0	4	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考: 日本側研究交流経費 5,886	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
該当なし					
		合計	0		

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。